

水道格差時代

知恵が決める料金と質

水道料金と水質面の「格差」が全国的にじわじわと広がっている。家事用20立方メートルの水道料金(07年4月時点、日本水道協会の算定)による

単一の自治体の比較(一部の島しょ部を除く)では、最も安い山梨県の富士河口湖町700円に対し、最も高い北海道夕張市は6048円で、10倍近い格差になる。水源が遠

い、原水の質が悪い、人口減少などの要素があると料金は高くなる。

一方、かつて水がますます有名だった東京都や大阪府では先進設備が導入されて「水がうまくなった」との評価が一般的で、同協会によるとそれぞれ2309円、2016円と、全国平均(3065円)より安かった(07年4月時点)。

値上げの4要因

こうしたデータから読み取れるのは、人口や財政面で不利な地方の水の方が「ますます高くなる」ケースがある一方、利用者1人あたりのコストを安くしやすい都市部では「安くうまい水」を供給できる可能性があるということ。

主な要因は四つある。一つは維持管理費の重み。原水の汚染が進み、従来の浄水法では対応できず、巨額の投資が水道代に転嫁された。

水道料金や水質は、濾過の過程に大きく左右される。一般の浄水場は、「急速濾過」をもちいたしたが、事業者の負担は増えた。

二つ目は地下水の利用。工場、ホテル、病院などの大口利用者が井戸を掘り地下水利用に転じると、収入を失い、値上げにつながる。

三つ目は巨大ダム建設のツケ。05年に約16%値上げした

同県鶴岡市を訪れると、「水がますますなくなった」との声が聞かれ、福島市でも住民から直接、「まずい」「高い」という不満を聞いた。

四つ目は人口減少。過疎地では、利用者減が収入減となり、値上がりにつながる。

そうした中、水道行政を担う厚生労働省は安全や水質の向上のため、05年に「地域水道ビジョン」の作成を事業者に求め、老朽施設の更新や浄水場の耐震化、簡易水道などが課題となった。しかし、全

国の約1700事業者のうち、地域ビジョンづくりが完了したのは約130事業者に過ぎない。

料金の引き上げが必ずしもおいしい水の供給につながる中、大規模設備依存への反省から別の解決法も探られている。小規模の簡易水道が多い山間部で、水道事業の統合でも採算が取れない場合は簡易水道を残す選択もある。

設備投資の負担を減らしたくないなら、大きな事業者向けの急速濾過から、昔ながらのやり方でコストを抑えられる緩速濾過に戻すのも有力な手段だ。緩速濾過は、微生物の働きによって、おいしい水をつくり、塩素消毒では取り除けないクリプト原虫もとり除く。長野県須坂市では緩速濾過を復活させた実績があり、料金の値下げも期待される。

環境意識の高まりから、世

界的に水は貴重な資源、戦略物資という認識が高まっているが、地域も無縁ではない。地域が水源保護のあり方を考えるべき時代だ。

例えば、水利用は土地の利用形態と密接に関係する。人口減少の下、地方の宅地はあまる一方、地球規模の人口増による食料不足、代替エネルギー利用などで、農作物の需要は急増する可能性もある。

今後は、農業排水のリサイクルの視点も欠かせない。農業には大量の水が必要で、水系による連携も必要になる。

水道水の「格差」を広げないためには、自治体と事業者は、住民の意向をくみ上げるのはもちろん、人口動態、水の量や水質、水道の需要や事業コストをきちんと予測することが必要だ。要はこれまでに以上きめ細かい知恵比べが鍵になるのは間違いない。

異見新言

橋本 淳司 ジャーナリスト



67年、群馬県生まれ。学習院大卒業後、出版社勤務を経て独立。日本水フォーラム副水リーダー。国内、世界各地の水辺を歩き、著書に「おいしい水 きれいな水」(日本実業出版社)など。